

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月6日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	12,903,717	6,907,711	6,235,044	3,982,958	21,109,835
経常利益又は経常損失() (千円)	513,735	432,953	90,965	70,636	620,724
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失()(千円)	246,372	478,261	41,911	103,944	1,993,864
純資産額(千円)	-	-	13,660,857	10,319,287	10,488,822
総資産額(千円)	-	-	25,364,285	18,866,531	19,029,918
1株当たり純資産額(円)	-	-	890.91	673.06	684.11
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期(当期)純 損失()(円)	16.06	31.19	2.73	6.77	130.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.8	54.7	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	955,815	318,697	-	-	17,236
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	483,761	175,014	-	-	1,050,514
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	740,422	410,039	-	-	595,297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,408,331	834,837	1,093,415
従業員数(人)	-	-	1,325	1,138	1,210

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,138	(189)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	585	(46)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	1,071,915	39.0
オプト用リードフレーム	1,034,717	34.5
コネクタ用部品	1,603,985	30.4
その他	196,319	61.0
合計	3,906,935	36.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	1,183,983	28.7	403,388	21.4
オプト用リードフレーム	948,377	16.1	382,055	41.1
コネクタ用部品	1,629,009	31.6	430,336	50.5
その他	201,656	57.0	39,380	71.2
合計	3,963,025	29.8	1,255,159	42.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	1,098,196	39.1
オプト用リードフレーム	1,078,956	31.2
コネクタ用部品	1,605,300	31.6
その他	200,506	61.1
合計	3,982,958	36.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間に売上高が著しく減少したことにより、前期に重要な当期純損失、当第2四半期連結会計期間に四半期純損失を計上しております。

当社グループはこのような状況を改善するために、中国事業の再構築を始め、事業本部制への移行、技術開発本部及び品質保証部の新たな設置等、激しく変化する事業環境に俊敏に対応が取れる体制を整えております。当第2四半期連結会計期間においても、未だ営業損失を解消するには至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものの、前連結会計年度に比べて、営業損失の大幅な改善ならびに営業キャッシュ・フローもプラスに転じております。また、当面の事業活動を推進する上で必要な資金は既に確保しており、四半期連結財務諸表の注記として、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経営環境は、一部半導体や電子部品の在庫調整の一巡や自動車のエコ減税、家電のエコポイント制度等の内需拡大策を柱とする経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景況感は緩やかに回復の傾向をみせております。また、生産調整も徐々に緩和しつつあるものの、景気回復に向けての力強さはなく雇用・所得環境が悪化していく中で引続き予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、中国市場を中心に需要の増加傾向がみられるものの、欧米市場の落ち込みをカバーするまでの成長は遂げておらず、世界的に供給過剰状態が続いております。そのような環境下において価格競争が激化していく傾向が強まってきており、当社の扱う半導体用リードフレームやコネクタ用部品におきましても製品価格の下落傾向が著しく、当社の収益環境を圧迫しております。

世界的な景気低迷の続く状況のもと、当社グループは、環境問題への意識の高まりから、省エネ・地球温暖化防止対策などで期待され、今後大幅な成長が望まれるLED用リードフレームを中心に拡販を図って参りました。また、「高品質」「低価格」という顧客の普遍的ニーズに応えるべく、全社一丸となり品質重視の徹底と生産性の向上、製造原価の低減に邁進して参りました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は39億8千2百万円（前年同期比36.1%減）となりました。また、営業損失は7千2百万円（前年同期は営業利益1億1千6百万円）、経常損失は7千万円（前年同期は経常利益9千万円）、四半期純損失は1億3百万円（前年同期は四半期純利益4千1百万円）となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。昨年の秋以降自動車業界が一斉に在庫調整を行ったことにより、車載向けデバイスを中心に急激に需要が落ち込んでおりましたが、自動車のエコカー減税を始めとする経済対策の効果を受け、春以降緩やかながらも回復傾向をみせて参りました。また、民生用機器向け部品に関してもエコポイント制度等の内需拡大策の後押しを受けて第1四半期後半より回復の動きは見られておりますが、依然として受注水準は低調な状況が続いております。

その結果、当製品群の売上高は10億9千8百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用部品及びレーザー用部品が主なものであります。景気低迷により主要メーカーが一斉に在庫調整を進めて参りましたが、当第1四半期よりエコポイント制度を始めとする経済対策の効果や液晶ディスプレイのバックライト用としての採用や、白熱灯や蛍光灯に替わる照明としてLED照明が発売されるなど、エコ商品の代表格としてこれまで以上にLEDの用途が拡大してきており、受注状況は堅調に回復して参りました。

その結果、当製品群の売上高は10億7千8百万円（同31.2%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。第1四半期にかけては前期末の行き過ぎた在庫調整の反動を受けて、受注状況は僅かながら回復基調で推移して参りました。しかし、第2四半期以降は欧米市場の景気低迷を受けてスマートフォンに代表される多機能タイプの携帯端末の販売が伸び悩んだこともあり、主力商品であるマイクロピッチ用コネクタの受注が低位での推移となりました。

その結果、当製品群の売上高は16億5百万円（同31.6%減）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は2億円（同61.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の停滞長期化に伴い、全般的に低水準の受注状況で推移しておりますが、エコカー減税やエコポイント制等の政策的な内需の押し上げや中国向け輸出の回復等の外需要因により、一部の製品におきましては持ち直しの動きが見え始めております。特に、LEDを用いた照明機器や液晶テレビが相次いで発売される等、市場における省エネ機器への関心の度合いが高まりつつあります。LED向けリードフレームについての受注量は、第1四半期に大幅な回復を遂げた後も安定的な水準を維持している状況にあります。

その結果、売上高は27億4千5百万円（前年同期比27.4%減）、また営業利益は9百万円（同76.6%減）となりました。

アジア

アジア地域におきましても、第1四半期におきましては欧米諸国を中心とした不況の影響を大きく受け、当社の主力ユーザーにおいても大幅な生産調整が行われ、受注量は非常に低い水準となりました。しかしながら、第2四半期以降中国を始めとする新興国市場で需要の回復の兆しがみられ、車載向けデバイス用リードフレーム及びコネクタ用部品の受注は、低水準ながら回復基調での推移となりました。

その結果、売上高は12億3千7百万円（同49.6%減）、また営業損失は8千1百万円（前年同期は営業利益7千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ5億7千3百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には8億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億2百万円（前年同期比23.3%増）となりました。これは主に減価償却費3億2千9百万円及び仕入債務の増加11億4百万円による資金の増加と、売上債権の増加6億4千5百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7千5百万円（同55.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得1億4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億7千7百万円（同98.9%増）となりました。これは主に短期借入金6億9千2百万円及び長期借入金1億1千6百万円の純減少額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的な波はあるものの、引き続き市場は拡大基調で推移するものと思われ、原材料価格の高騰や市場競争の激化による価格の下落、在庫の積み上がりによる生産調整等のリスクを考慮しつつ、積極的な事業展開を推進して参ります。

当社グループといたしましては、今後益々グローバル化が進展し不確実性が増していく経営環境下において、力強く成長し続ける企業グループを目指し、2008年度より2010年度の3年間にわたる新たな中期経営方針を策定いたしました。本方針のメインテーマとして『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、経営機能の強化を始めとする経営の高度化・深化を追求すると同時に、技術で生きる企業として、イノベーションを通じて新しい価値を創造し、次の時代を担う事業基盤を築き上げて参る所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境・市場環境は昨年のリーマンショック以降大きく変貌を遂げており、これまで以上に製販のグローバル化を意識した戦略的な事業運営の必要性が増してきております。当社グループの経営陣は前年度に『経営品質の向上と新たな価値の創造』を今後の当社の目指すビジョンとして掲げ中期経営計画を策定して参りましたが、本年度におきましてはそのビジョンを、次の飛躍への基礎固めとして、経営機能の強化を始めとする経営の高度化・深化を追求すると同時に、技術で生きる企業として、イノベーションを通じて新しい価値を創造し、次の時代を担う事業基盤の構築を実施して参ります。経営品質の向上につきましては、従業員教育を強化し、個々の能力のレベルアップを図りながら、リスク管理体制の確立及びC S R経営を体系化し、社会から信頼される企業を目指します。

新たな価値の創造につきましては、『技術とは何か』という原点に立ち還り、既存の固定概念に縛られない視点において、次世代を担う商品の開発に努めるとともに、顧客満足度という視点に立って、価値を付加できる商品の提供に努めて参ります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策については、中国事業の再構築を始め、事業本部制への移行、技術開発本部及び品質保証部の新たな設置等、激しく変化する事業環境に俊敏に対応が取れる体制を整えております。当第2四半期連結会計期間においても、未だ営業損失を解消するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものの、前連結会計年度に比べて、営業損失の大幅な改善ならびに営業キャッシュ・フローもプラスに転じております。また、当面の事業活動を推進する上で必要な資金は既に確保しており、四半期連結財務諸表の注記として、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	2,000	13.03
有限会社エムエヌ企画	山梨県上野原市上野原1835-1	1,098	7.15
榎本 保雄	山梨県上野原市	710	4.62
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	476	3.10
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	453	2.95
榎本 信雄	山梨県上野原市	365	2.38
ビーエヌピー・パリバ・セキュリ ティーズ・サービス・ルクセンブ ルグ・ジャスデック・セキュリ ティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUV EL-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	266	1.73
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	252	1.64
榎本 貴信	山梨県上野原市	230	1.49
櫻井 妙子	神奈川県相模原市	220	1.43
榎本 寿子	山梨県上野原市	220	1.43
計	-	6,294	41.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,276,000	15,276	-
単元未満株式	普通株式 56,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,276	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	16,000	-	16,000	0.10
計	-	16,000	-	16,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	199	200	270	235	250	291
最低(円)	155	165	191	195	227	250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,837	1,093,415
受取手形及び売掛金	2,943,109	2,363,213
商品及び製品	365,739	558,192
仕掛品	563,097	609,421
原材料及び貯蔵品	768,938	755,551
未収入金	101,526	63,679
その他	47,950	37,070
貸倒引当金	1,430	1,849
流動資産合計	5,623,769	5,478,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,449,081	9,361,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,772,268	5,618,029
建物及び構築物(純額)	3,676,813	3,743,937
機械装置及び運搬具	13,083,820	12,950,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,966,154	8,543,947
機械装置及び運搬具(純額)	4,117,666	4,406,930
工具、器具及び備品	4,555,546	4,538,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,244,422	4,191,409
工具、器具及び備品(純額)	311,124	346,939
土地	3,626,606	3,626,606
建設仮勘定	56,977	73,990
有形固定資産合計	11,789,188	12,198,404
無形固定資産	159,186	161,031
投資その他の資産		
投資有価証券	555,520	507,641
前払年金費用	249,036	210,183
繰延税金資産	952	2,716
その他	527,487	509,684
貸倒引当金	38,609	38,437
投資その他の資産合計	1,294,387	1,191,787
固定資産合計	13,242,762	13,551,223
資産合計	18,866,531	19,029,918

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,138,482	2,635,969
短期借入金	1,701,971	1,778,437
未払法人税等	28,478	14,429
未払消費税等	32,216	37,186
賞与引当金	168,000	165,000
事業整理損失引当金	134,046	240,000
繰延税金負債	965	1,814
その他	510,738	527,684
流動負債合計	5,714,899	5,400,522
固定負債		
社債	540,000	600,000
長期借入金	782,430	1,065,906
繰延税金負債	159,021	129,735
退職給付引当金	37,035	37,831
役員退職慰労引当金	650,649	631,100
リース債務	63,041	75,833
再評価に係る繰延税金負債	600,166	600,166
固定負債合計	2,832,344	3,140,573
負債合計	8,547,244	8,541,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,386,666	2,864,927
自己株式	7,636	7,601
株主資本合計	10,988,364	11,466,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,619	38,900
土地再評価差額金	261,369	261,369
為替換算調整勘定	473,327	755,369
評価・換算差額等合計	669,077	977,838
純資産合計	10,319,287	10,488,822
負債純資産合計	18,866,531	19,029,918

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,903,717	6,907,711
売上原価	11,234,765	6,594,755
売上総利益	1,668,951	312,956
販売費及び一般管理費	1,141,004	744,867
営業利益又は営業損失()	527,946	431,911
営業外収益		
受取利息	4,718	552
受取配当金	2,838	2,329
受取賃貸料	27,629	27,150
助成金収入	-	70,616
為替差益	9,229	-
その他	5,563	6,351
営業外収益合計	49,979	107,000
営業外費用		
支払利息	35,511	33,751
債権売却損	17,433	8,844
租税公課	-	13,512
為替差損	-	38,891
その他	11,245	13,040
営業外費用合計	64,190	108,042
経常利益又は経常損失()	513,735	432,953
特別利益		
固定資産売却益	24,733	1,116
貸倒引当金戻入額	13,292	-
特別利益合計	38,026	1,116
特別損失		
固定資産売却損	7,198	19,765
固定資産除却損	18,534	7,437
減損損失	7,391	-
投資有価証券評価損	10,358	-
たな卸資産評価損	102,150	-
特別損失合計	145,634	27,202
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	406,128	459,039
法人税、住民税及び事業税	96,509	6,296
法人税等調整額	63,245	12,925
法人税等合計	159,755	19,221
四半期純利益又は四半期純損失()	246,372	478,261

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,235,044	3,982,958
売上原価	5,552,826	3,677,421
売上総利益	682,217	305,536
販売費及び一般管理費	565,821	378,199
営業利益又は営業損失()	116,395	72,662
営業外収益		
受取利息	2,416	253
受取配当金	870	571
受取賃貸料	13,855	13,389
助成金収入	-	47,476
その他	-	3,025
営業外収益合計	17,142	64,717
営業外費用		
支払利息	15,877	17,411
債権売却損	8,733	5,120
租税公課	-	8,087
為替差損	9,687	25,148
その他	8,274	6,922
営業外費用合計	42,571	62,691
経常利益又は経常損失()	90,965	70,636
特別利益		
固定資産売却益	23,277	310
貸倒引当金戻入額	2,595	-
特別利益合計	25,873	310
特別損失		
固定資産売却損	2,649	15,654
固定資産除却損	7,615	3,765
減損損失	7,391	-
投資有価証券評価損	10,358	-
特別損失合計	28,016	19,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	88,822	89,746
法人税、住民税及び事業税	43,300	6,232
法人税等調整額	3,610	7,966
法人税等合計	46,911	14,198
四半期純利益又は四半期純損失()	41,911	103,944

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	406,128	459,039
減価償却費	809,047	677,866
減損損失	7,391	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,794	2,883
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	105,953
前払年金費用の増減額(は増加)	48,639	38,853
受取利息及び受取配当金	7,557	2,881
支払利息	35,511	30,661
有形固定資産除却損	18,534	7,437
売上債権の増減額(は増加)	173,210	511,394
たな卸資産の増減額(は増加)	90,492	267,657
仕入債務の増減額(は減少)	202,855	453,211
その他	217,511	39,119
小計	1,068,545	354,948
利息及び配当金の受取額	7,688	2,881
利息の支払額	39,141	31,175
法人税等の支払額	81,276	7,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,815	318,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	519,807	227,576
有形固定資産の売却による収入	60,925	74,319
無形固定資産の取得による支出	2,388	1,862
投資有価証券の取得による支出	5,726	5,442
投資その他の資産の増減額(は増加)	16,708	16,708
その他	55	2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,761	175,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	117,412	2,318
長期借入金の返済による支出	448,550	336,013
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35,747	16,309
社債の償還による支出	-	60,000
自己株式の取得による支出	699	35
配当金の支払額	138,014	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,422	410,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,037	7,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,406	258,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,738	1,093,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,408,331	834,837

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高は、174,238千円であります。	1 受取手形割引高は、213,487千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 324,773千円	給与手当 261,945千円
賞与引当金繰入額 51,551	賞与引当金繰入額 21,691
退職給付費用 17,563	退職給付費用 14,880
役員退職慰労引当金繰入額 12,549	役員退職慰労引当金繰入額 19,549

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 165,150千円	給与手当 124,717千円
賞与引当金繰入額 25,859	賞与引当金繰入額 10,155
退職給付費用 8,624	退職給付費用 6,227
役員退職慰労引当金繰入額 6,274	役員退職慰労引当金繰入額 9,774

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,408,331	現金及び預金勘定 834,837
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,408,331	現金及び現金同等物 834,837

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,348千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)において、当連結グループはプレス加工品関連事業を主に営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,780,807	2,454,236	6,235,044	-	6,235,044
(2) セグメント間の内部売上高	230,414	23,733	254,147	(254,147)	-
計	4,011,222	2,477,969	6,489,191	(254,147)	6,235,044
営業利益	40,247	77,216	117,464	(1,068)	116,395

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,745,053	1,237,904	3,982,958	-	3,982,958
(2) セグメント間の内部売上高	137,557	4,752	142,309	(142,309)	-
計	2,882,611	1,242,657	4,125,268	(142,309)	3,982,958
営業利益又は営業損失()	9,408	81,980	72,572	(90)	72,662

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,984,641	4,919,075	12,903,717	-	12,903,717
(2) セグメント間の内部売上高	436,725	45,908	482,634	(482,634)	-
計	8,421,366	4,964,984	13,386,351	(482,634)	12,903,717
営業利益	341,857	187,125	528,982	(1,036)	527,946

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,917,930	1,989,781	6,907,711	-	6,907,711
(2) セグメント間の内部売上高	224,254	7,361	231,616	(231,616)	-
計	5,142,185	1,997,142	7,139,328	(231,616)	6,907,711
営業利益又は営業損失()	145,642	286,481	432,124	212	431,911

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....シンガポール・フィリピン・中国

【海外売上高】

		アジア	中南米	北米	計
前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	海外売上高 (千円)	2,858,214	19,834	1,348	2,879,398
	連結売上高 (千円)	-	-	-	6,235,044
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	45.8	0.3	0.0	46.2

		アジア	中南米	北米	計
当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	海外売上高 (千円)	1,396,499	1,698	2,181	1,400,380
	連結売上高 (千円)	-	-	-	3,982,958
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	35.1	0.0	0.1	35.2

		アジア	中南米	北米	計
前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	海外売上高 (千円)	5,925,293	49,913	1,840	5,977,047
	連結売上高 (千円)	-	-	-	12,903,717
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	45.9	0.4	0.0	46.3

		アジア	中南米	北米	計
当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	海外売上高 (千円)	2,339,296	1,598	2,970	2,343,865
	連結売上高 (千円)	-	-	-	6,907,711
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	33.9	0.0	0.0	33.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....台湾・韓国・タイ・シンガポール・フィリピン・マレーシア・中国
 (2) 中南米.....メキシコ
 (3) 北米.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 673.06円	1株当たり純資産額 684.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 31.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	246,372	478,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	246,372	478,261
期中平均株式数(株)	15,334,125	15,331,979

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	41,911	103,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	41,911	103,944
期中平均株式数(株)	15,333,529	15,331,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。